

研究論文

地域コミュニティを対象にしたアクション・リサーチ論のレビュー

高瀬 麻以^{*1 *2} ・ 荻野 亮吾^{*2 *3} ・ 似内 遼一^{*4} ・ 深谷 麻衣^{*5}

A Review of Community-Based Action Research Theory

Mai TAKASE, Ryogo OGINO, Ryoichi NITANAI and Mai FUKAYA

【要約】本論文は、地域コミュニティを対象として実施されるアクション・リサーチに関する8つの文献をレビューし、主な論点を整理した。第1に、アクション・リサーチの特徴として「共同行為」としての側面、背景にある社会構成主義、変革志向性、エンパワメントの重視という4点を挙げた。第2に研究のデザインとして、フィールドにおける課題の発見、課題解決に向けた計画づくりと組織体制の構築、課題解決のためのアクションの実施、アクションの評価という4つの段階を見出した。第3に研究法の特徴として、多様な研究方法の組み合わせであるため、トライアングレーションや研究の妥当性の担保が重要になることを明らかにした。第4に、研究者には、現場の調整、エンパワメントの推進、研究成果のアウトリーチの推進という3つの役割が求められることを指摘した。第5に、アクション・リサーチの終わり方には研究者の考え方が強く反映されること、パートナーシップ形成や予算確保等の問題により、研究の打ち切りを余儀なくされる場合もあることを明らかにした。

【キーワード】アクション・リサーチ、地域コミュニティ、エンパワメント、パートナーシップ

1. 研究の背景・目的・方法

(1) 研究の背景と目的

本論文の目的は、地域コミュニティを対象としたアクション・リサーチ¹⁾における理論的・実践的な課題を整理することにある。近年の地域コミュニティの変革を目指す、地域づくりやまちづくりの実践の特徴は、住民の生活圏(概ね各町内会～小学校区)レベルにおける各地域の課題状況に応じたボトムアップでの計画策定と、計画実行のためのアクション・グループづくり、そして、この計画策定とグループづくりを担う当事者意識を持った住民の育成(エンパワメント)が進められている点にある(荻野 2022)。ただし、理論的な課題として、地域づくりやまちづくりに関わる住民個人・住民組織・地域コミュニティのエンパワメントのプロセスや、外部からの介入方法、エンパワメントの評価方法が十分に整理されていないことが挙げられる。

この課題に関して、本研究グループでは、地方創生・地域づくり分野、あるいは都市計画・まちづくり分野に関する文献レビューを行い、「コミュニティ・エンパワメント」に関する論点として、コミュニティ・エンパワメントの手順や、エンパワメントの「出発点」と「到達点」の問題、外部の専門家・支援者の役割と関わり、個人のエンパワメントの位置付けという諸点を挙げた(荻野・似内他 2021)。本論文は、この研究関心を引き継ぎ、アクション・リサーチに関する研究レビューを行う。

今回、アクション・リサーチに焦点を当てる理由は、地域におけるエンパワメントの中で、外部の

^{*1} 東京都健康長寿医療センター研究所 ^{*2} 東京大学高齢社会総合研究機構 ^{*3} 佐賀大学大学院学校教育学研究科

^{*4} 東京大学先端科学技術研究センター ^{*5} 東京大学大学院工学系研究科

専門家や組織が果たす役割が小さくないためである。実際に、CBPR (Community Based Participatory Research) や、アクション・リサーチ (Action Research) の蓄積の中で、コミュニティや住民のエンパワメントが強く意識されてきた (武田 2015)。しかし、社会科学・自然科学を問わず、多分野でアクション・リサーチが展開され、様々な方法が開発される中で、外部の研究者や支援組織が地域コミュニティにいつまでどのように関わるのか、アクションとリサーチの関係とはどのようなものであるべきか、住民のエンパワメントにつながる関与や評価の方法とはどのようなものかという点の再整理が必要な時期を迎えている。

アクション・リサーチの定義や位置付けは、以下で取り上げる各文献で異なるが、参加型研究の系譜に位置づけられるという点は共通する。武田丈の整理によれば、参加型の研究方法は、K. Lewin らに代表される、システムの改善という実践的な目的を有し協働して行う実用志向の系譜と、P. Freire に代表されるような、権力を有する人たちによって構築されてきた伝統的な植民地主義の研究に対抗した、解放志向を有する系譜の2つが存在するとされる。現在ではこれらの系譜を統合するものとして、CBPR や、参加型アクションリサーチ等の単語が用いられているが、統一された定義は存在しないとされる (武田 2015: 18-22)。さしあたって、武田の述べる「ポジティブな変革を実現することを目的に、循環的なプロセスの中で、変化を起こし、それを測定する調査アプローチの一つ」という定義や、同じく、「研究者と利害関係者が一緒に取り組むべき問題を決定し、その問題に関する適切な情報を収集し、アクションを起こし、リサーチのさまざまな手法を用いてそれを測定し、結果を解釈する。これを循環的に繰り返すことによって、アクションリサーチのプロセスが達成される」という考え方を基盤としておく (武田 2015: 24)。本論文では、様々な分野の参加型研究を取り上げ、その比較から、アクション・リサーチに関する論点を確認していくことにしたい。

(2) 研究の方法

先行研究の整理にあたって、アクション・リサーチに関わる文献を2020年4月～2021年4月まで図書館データベースおよびインターネット上で収集した。なお、本論文はアクション・リサーチの枠組みや手順を体系的に整理することを目的としているため、アクション・リサーチの理論から実際の手順を詳細に記した文献を中心にし、研究報告を主眼とする書籍・論文は分析対象に含めず、参考文献として取り扱った。なお、アクション・リサーチと類似した意味をもつCBPRについても、同様に検討対象とした。

2021年4月時点で刊行されているアクション・リサーチに関する和書・雑誌 (翻訳書を含む) として、15件が挙げられた。このうち、アクション・リサーチに関して、各領域の特徴をよく示している8件を取り上げることにした (表)。それ以外の文献については、末尾の参考文献内に示す。2では、収集した文献のそれぞれにつき、①対象としている分野、②アクション・リサーチの定義と特徴、③アクション・リサーチのデザイン、④アクション・リサーチの研究法、⑤研究者の役割、⑥アクション・リサーチの終わり方の6点を記述する。

執筆分担は、下記の通りである。1 (1) を荻野、(2) を高瀬が執筆した。2は、高瀬がアクション・リサーチの主要文献を選定し、要約を行った後、(1) (5) (6) を似内、(2) (3) (4) を高瀬、(7) (8) を荻野が担当して加筆・修正した。この1と2の内容について、深谷も加わって相互に原稿の検討を行った上で、3では文献レビューから見える主要な論点を、4ではレビューに基づく今後の検討課題を抽出し、共同で執筆を行った。以上の手順で各章の草稿を作成した後、共著者相互でチェックを行い、原稿を完成させた。

表 分析の対象とした書籍

- (1) Morton-Cooper, Alison, 2000, *Action Research in Health Care*, John Wiley & Sons.=2005, 岡本玲子・関戸好子・鳩野洋子訳『ヘルスケアに活かすアクションリサーチ』医学書院.
- (2) 筒井真優美編, 2010, 『研究と実践をつなぐアクションリサーチ入門—看護研究の新たなステージへ』ライフサポート社.
- (3) Kiefer, Christie W., 2006, *Doing Health Anthropology: Research Methods for Community Assessment and Change*, Springer Pub Co.=2010, 木下康仁訳『文化と看護のアクションリサーチ—保健医療への人類学的アプローチ』医学書院.
- (4) CBPR 研究会, 2010, 『地域保健に活かす CBPR—コミュニティ参加型の活動・実践・パートナーシップ』医歯薬出版株式会社.
- (5) JST 社会技術研究開発センター・秋山弘子編, 2015, 『高齢社会のアクションリサーチ—新たなコミュニティ創りをめざして』東京大学出版.
- (6) 芳賀博編, 2020, 『アクションリサーチの戦略—住民主体の健康なまちづくり』株式会社ワールドプランニング.
- (7) 矢守克也, 2010, 『アクションリサーチ—実践する人間科学』新曜社.
- (8) 矢守克也, 2018, 『アクションリサーチ・イン・アクション—共同当事者・時間・データ』新曜社.

2. アクション・リサーチの文献検討

(1) 『ヘルスケアに活かすアクションリサーチ』(Morton-Cooper, Alison (岡本ら訳))

- ① 対象としている分野：ヘルスケア
- ② アクション・リサーチの定義と特徴

本書は、アクション・リサーチの歴史を概観し、その特徴として「社会のなかで何が専門的役割を形成するののかについての基準や価値を表現することに注意が払われる」(Morton-Cooper 2000=2005: 13) ことに着目している。また、「アクションリサーチは、研究方法の1つではなく、ましてや研究方法群でもない(しばしばそのように言われているが)。それはむしろ、人々が相互支援的な環境のなかで、自分たちの置かれている状況の理解を共有し、改善することに役立たせることのできる人間問題の研究に対する哲学的アプローチである」と述べている(Morton-Cooper 2000=2005: 15)。すなわち、研究者(実践者)と現場の当事者らが相互関係の中で、経験の受け止め方の違いを共有し、それに基づき相互の役割のあり方について合意を探ることを示している。このように定義をされるアクション・リサーチをヘルスケア分野に位置付けると、「実際のヘルスケアの現場における問題を明確にし、可能な解決策を探るために行う協働的介入である」と解釈されている(Morton-Cooper 2000=2005: 19)。

- ③ アクション・リサーチのデザイン

本書では「研究を始める前に、研究グループのメンバーが、相互の価値観や認識に基づいた、単一の定義を共有し認め合うこと」(Morton-Cooper 2000=2005: 19) が大切であると述べている。その上でアクション・リサーチの段階を明確に10段階に分け、研究デザインを示している(Morton-Cooper 2000=2005: 21)。それぞれの段階の内容は次のように整理できる。まずは、問題の理解のための段階として、(1) 研究をはじめようとする個人またはグループは、関連文献の初期レビューを参考にし、研究する問題を討議し明確化するために、関心がある人と話し合うこと、(2) 研究に関係する人々の立

場や責務を明確にするためにパイロットスタディを設定することを挙げている。続いて、研究と実践を統合した解決策を探る段階として、(3) 実施できそうな解決方法や介入方法の提案、討議、修正と(4) 倫理的問題を考慮した当該機関や委員会の許可を挙げている。そして、協働的介入の段階として、(5) 記録は、データの収集の過程と収集された“根拠”双方を正確に記録できるように工夫すること、(6) 合意された原案に添って研究プロセスを計画、伝達、実行すること、(7) 関連文献を引用しながら、データを共同で分析し結果の評価を行うことを挙げている。最後にフィードバックの段階として、(8) 主要な結果について討議し、関連する人々（住民や専門家）やステイクホルダーに、これらを分かりやすく伝達する報告書を書くこと、(9) 公表や出版を行うこと、(10) 実践者は、内省的研究の取り組みとして、継続的にさらなる介入を試みるかどうかの決断を行うことを挙げている。

④ アクション・リサーチの研究法

Morton-Cooper は、有効なデータの入手方法を次のように列挙している（Morton-Cooper 2000=2005: 73）。すなわち、インタビュー、各種調査、政策（活動方針）や文書類の分析、および政策（活動方針）の再検討、グループディスカッションと価値基準の明確化、重要な出来事分析、事例検討による比較あるいはケースワークの分析、政策（活動方針）あるいは治療的介入に関連した結果の比較、談話分析（会話分析）、実践者の日記、研究日誌、研究の契約書等を通じた批判的内省が含まれる。また、研究の方法と手法を計画する際は、研究を実行する人たちと彼らの普段の仕事に影響している文化的（慣習的）な規範に適したものを選択する必要があると述べている（Morton-Cooper 2000=2005: 74）。一方で、系統的なデータ収集方法は容易ではなく、基本的には手探りになることが予想される。それを課題とは捉えず、その手探りを通じて、研究に参加している人々の考えや意見、何を研究しているのかということの意味を引き出す最高の機会にすることを推奨している（Morton-Cooper 2000=2005: 73）。

⑤ 研究者の役割

研究者の具体的な役割としては、研究者自身が研究計画書を作成し、現場に持ち込み（Morton-Cooper 2000=2005: 21）、現場における実働メンバーの負担にならないように配慮し、研究を進め、最終的には結果を報告書にまとめて公表することを挙げている。一方で、「アクションリサーチの研究者は、研究のプロセスの中に積極的かつ情熱をもって関わるのが求められる」（Morton-Cooper 2000=2005: 8）と述べているように、研究者の資質も重視している。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

上記③の（8） - （10）にあるように、Morton-Cooper はアクション・リサーチの1サイクルの最後では、報告書や論文へのまとめを行い、さらに継続的に介入を行うか打ち切るかの判断を行うこととしている（Morton-Cooper 2000=2005: 21）。打ち切る際には、現場にはアクション・リサーチのエートス（マインドセット）は残るべきだと主張しているが、現場の問題が解決していたり、現場での研究者の役割がなくなったり、現場で研究に関わる主体に疲労が出ていると悟ったりする等、現場の状況を理解して判断することを求めている（Morton-Cooper 2000=2005: 98）。

(2) 『研究と実践をつなぐアクションリサーチ入門』（筒井真由美編）

① 対象としている分野：看護学

② アクション・リサーチの定義と特徴

筒井ら（2010）は、Pope & Mays（2006=2008: 63）による次の3軸からなる定義を採用している。この定義によると、アクションリサーチとは、①研究者が現場に入り、その現場の人たちも研究に参加する「参加型」の研究であること、②現場の人たちとともに研究作業を進めていく「民主的な活動」

であること、③学問（社会科学）的な成果だけでなく「社会そのものに影響を与えて変化をもたらすこと」を目指す研究活動であることと意味づけられる（筒井編 2010: 60）。さらに、筒井らは、K. Lewin や、E. T. Stringer による定義も紹介し、アクションリサーチの主な目的は「人の生活が基盤にある場所を舞台に、実践的な知識を生み出すこと、また社会に変化をもたらすことにある」と述べている（筒井編 2010: 27）。例えば、職場の効果改善という大きな目標に向かって研究を進めるとき、意図的なアクションが行われ、そのアクションがどのように効率改善をもたらすのかを明らかにしていくのがアクションリサーチであるとされる。このような研究を進める際に、「何度も立ち止まって状況を振り返る（リフレクション）」が必要になるとされる（筒井編 2010: 27）。

この定義以外にも、アクションリサーチの特徴として、Holloway & Wheeler (2002=2006) による解説を紹介している。前述の Pope & Mays (2006=2008) による定義と重複する部分があるが、①さまざまな目的と概念をもつ、②研究者はその現場にいる参加者と協働するか、あるいは自らがその現場の参加者となる、③基本的要素である活動（action）を統合する過程である、④研究と同時に、研究状況における介入と変化を含む、⑤変化が起こる状況における調査である、⑥研究結果は、ただちに問題解決への示唆が得られ、評価できるという利益に直結する、の6点が紹介されている（筒井編 2010: 6）。なお、アクションリサーチは、これまでの伝統的な実証主義的研究方法で求められてきた妥当性、信頼性、客観性、一般化とは一線を画した新しい世界観をもつ研究であり、特定の現場に起きている特定の出来事に焦点を当て、そこに潜む問題状況（課題）に向けた解決策を現場の人と共に探り、状況が変化することを目指すデザインであるとも説いている（筒井編 2010: 11）。

③ アクション・リサーチのデザイン

アクションリサーチのプロセスに関しては、①フィールドを知る、②研究計画書①をもとに、研究フィールドの管理者へ研究の実施を申請し、共同研究者を募集する、③アクションリサーチのテーマを決定する（実践の何をどのようにしたいのかの表明）、④研究計画書②を作成する、⑤共同研究者への倫理的配慮、留意点を再度確認する、⑥らせん状の循環構造を進む、変化する過程をありありと記述し、分析するという6つの段階を示している（筒井編 2010: 65）。

④ アクション・リサーチの研究法

筒井らは、アクションリサーチは質的研究の一種であるが、単純な質的研究ではなく、「現場の人に実際に研究に加わって」もらうという特徴を挙げる（筒井編 2010: 31）。そして、Holter & Schwartz-Barcott (1993) を引用し、アクションリサーチの種類として、実証主義的な「テクニカルアプローチ」、歴史的解釈学による「ミューチュアルアプローチ」、そして批判理論を基盤とする「エンハンスメントアプローチ」を挙げている（筒井編 2010: 41-43）。

筒井らによれば、看護研究でアクションリサーチが用いられるのは、研究者と共同研究者がその場で行われている複雑な看護実践を理解し、より良い変化を生み出すことを目指している場合であるとされる。そのため、伝統的な科学的研究と異なる研究パラダイムに拠って立つことが必要とされる。アクションリサーチは、実証主義的な考え方や解釈主義を超えて、今の状況を理解するだけでなく「変化すること」に重点を置くもので、用いることのできるデータは「起こる変化の過程を表すことのできるものすべて」としている（筒井編 2010: 98-99）。データになり得るものとして、面接、質問紙調査（郵送、インターネット）、参与観察、フォーカスグループディスカッション、ケーススタディ、記録や文章類の分析（実践者の活動記録、政策や活動方針を記した公文書等）、重要な出来事の分析、会話、往復書簡（電子メール）、文献研究、フィールドノート、メモ、録音（MD、IC レコーダー）、録画（ビデオ、DVD）、写真、マルチメディア、リフレクティブダイアリー、研究日誌による批判的内省

が挙げられる（筒井編 2010: 100）。

さらに、筒井らは、アクションリサーチにおいては、「絶対的な信頼性」の確保は不可能であり、「文化的（慣習的）妥当性」を持つことが重要と述べている。なお、研究者の思い込みを避け、データの妥当性を高める技術として、外部のオブザーバーを得る、介入を異なった状況で追試する、トライアングレーションを用いる、デュプリケーションをする、ピアレビューを行うという方法を紹介している（筒井編 2010: 152-153）。

⑤ 研究者の役割

アクションリサーチをめぐる課題として、「研究者の立ち位置」が挙げられており、アプローチの仕方によって種類が異なるとされる。例として、上述の「ミューチュアルアプローチ」においては、研究者と参加者を同等の立場にあると考えるので、研究の過程においてミューチュアルな関係を築いていったかを記述する必要があるという（筒井編 2010: 59）。

また、アクションリサーチを行う際に、研究者が慎重になるべきこととして、課題を現場の実践者が「自分達の課題」として認識し、実践者自身がより良い変化を引き起こしたいと思えるように導く局面が挙げられている。この局面においては、研究者がその問題を解決したり、軽減したりする方法を見出すための要求を行うため、実践者にとっては心地よくない場合があるとされる。その際に研究者に求められる特質として、Morton-Cooper (2000=2005: 22) を引用し、スタミナ、忍耐力、成功するという決意、他者を動機づけ励ます能力、分析の手腕、研究対象への変わらない興味と好奇心、他者への誠実性と感性、優れたコミュニケーション能力、厚顔な人、変えられないことを受け入れる平静な勇氣、変えられることを変えられる勇氣、専門家としての態度等を挙げている（筒井編 2010: 68-69）

⑥ アクション・リサーチの終わり方

筒井らは、アクションリサーチが実践を変化させるという性質上、非常に時間がかかり、行きつ戻りつすることについて、共同研究者への説明を行う必要があると述べている（筒井編 2010: 77）。別の箇所では、変化が常に伴う看護の現場では「明確な終わり」がなく、それが研究としてのまとめにくさにつながっているという（筒井編 2010: 137）。ただし、Morton-Cooper (2000=2005) による「分析の中で飽和した状態に達したと感じた時点」がアクション・リサーチのデータ収集を区切る目安になるとも述べている（筒井 2010: 144）。

(3) 『文化と看護のアクションリサーチ』(Kiefer Christie W. (木下康仁ら訳))

① 対象としている分野：文化人類学・地域保健医療学

② アクション・リサーチの定義と特徴

Kiefer は、人類学的調査について説明する際に、実証主義とは対極に位置し、知識とは常に問題に対して有用な答えであるとする自然主義的理論に従うことを述べている（Kiefer 2006=2010: 57）。自然主義的理論では、「有用性」が鍵になり、その根拠をプラグマティズムに求めている。自然主義的理解により導かれる知識の利点は、人々の行動が経験への「意味づけ」によってなされていることと、信仰や活動・環境から成り立つ社会システムにおける「パターンの一貫性」の理解が必要なことから説明される（Kiefer 2006=2010: 42-48）。ただし、現実的な障害として、システムの理解に関わる調査期間の問題や、一般化可能性の問題が挙げられている（Kiefer 2006=2010: 52-54）。

さらに、「ニーズの理論」と「希望の理論」に基づき、保健医療専門職とコミュニティとの協力を達成するプロセスについて論じている。具体的には、調査者が「地域の変革主体者とパートナーシップを組み、彼らが自分たちのために設定した目標を達成できるよう支援する」「アクション人類学」の解

説を行っている (Kiefer 2006=2010: 220)。これは、自然主義的理論としての知識と完全に調和するとされる。アクション人類学者には、知識の収集や分析のスキルだけでなく、リーダーシップのスキルや、エンパワメントに向けた支援等も必要になるという (Kiefer 2006=2010: 220)。そして、エンパワメントのプロセスを挙げた上で、アクション人類学は、「エンパワメントのプロセスを促進するために調査者が外部援助者の役割をとるプロセス」であると述べる (Kiefer 2006=2010: 223)。

③ アクション・リサーチのデザイン

Kiefer は、自然主義的方法を用いた研究プロセスを以下の7点にまとめている。下記に、その要点を示す (Kiefer 2006=2010: 41-42)。

- ①ある理論やモデルを用意してからはじめるのではなく、現実の問題、すなわち、ある目標に達するために理解しなくてはならない状況から始める。
- ②理解しようとしている社会的状況においては、問題への答えがどんな感じになりそうか、注意深いあて推量、直観を思い浮かべてみる。
- ③当該の問題、その社会的状況、直観について、もてる知識を総動員して意識的に明確化する。
- ④そのうえで、直観を確かめるには何を観察したらよいか、欠けていると直感した部分があるか (有効か) どうかを確かめる。
- ⑤まだ見つからない情報を得るために、必要な方法は何でも検討する。
- ⑥この方法で収集する情報はその1つひとつを、最初の直観と照らし合わせて合致するかどうかを見極めていく。
- ⑦修正された直観は新たな問いを導くので、調査の時間がなくなるか、答えにおおむね満足できるか、あるいは、答えを得るまでのプロセスを説明できると自身が納得するまで、上記の⑤と⑥を繰り返す。

さらに、エンパワメントを目的とするアクション人類学の実践として、「コミュニティを知る」ことを、第1ステップとして挙げている (Kiefer 2006=2010: 228)。具体的に把握しておくべき点として、コミュニティ内の権力と影響力の構造、主要な問題と近年の歴史、コミュニティの資源、主要な利害関係者と利害内容が挙げられている (Kiefer 2006=2010: 228-230)。次のステップとして「変化を促進させる」として、「集会を組織し、情報を共有する」、「活動を組織し、事実収集し、アクションを評価する」、「『見る・考える・行動する』モデル (LTA モデル)」、「プロセスを継続させる」というステップでアクション人類学者が、地域コミュニティを援助できる方法を論じている (Kiefer 2006=2010: 230-238)。

④ アクション・リサーチの研究法

Kiefer は、人類学的調査の実施において最も重要なのが、リサーチ・プロブレムの絞り込みであるという。この際に、「なぜ、この問題を選んだのか」「答えであることをどのように識別するのか」という2点を定める必要性を述べる (Kiefer 2006=2010: 82-85)。そして「プロブレム・ステートメント (問題明瞭記述)」というスタイルでの問題の文章化や、「直感ステートメント (直観明瞭記述)」という形での自分の直観の明確化、選択した事例のデータと直観とを比較するという方法を挙げる。

次に、この問いに応えるための方法として、「背景調査」を行うことを挙げている。背景調査として、当該地域の歴史と文化、物理的な地域社会と居住人口、社会組織を把握することを挙げる (Kiefer 2006=2010: 120-124)。また、アクション人類学の調査スタイルの中で、観察によるデータ収集として、①リサーチ・プロブレムとの関連で、文化的行動、文脈、意味づけの代表例を幅広く記録する、②住民の日常的行動が観察によってゆがめられないように細心の注意を払う、③見たり、聞いたりした内

容を正確に記録する，④観察者と地域住民とのラポールを維持することを挙げる（Kiefer 2006=2010: 125-131）。この上で，記録をつける方法として，録音や映像記録，ノートをつける，分析的ディテールを追加することを（Kiefer 2006=2010: 131-133），重要なデータ源としてインタビューすることを挙げている（Kiefer 2006=2010: 133-143）。この他に，公的記録や統計データ等の非干渉的方法や，間接的指示物を用いて推測的に理解する方法も紹介している（Kiefer 2006=2010: 144-146）。

⑤ 研究者の役割

外部専門家や中立的観察者といった伝統的な役割と異なり，人類学者は「調査フィールドであるコミュニティの中に入り，住民たちの日常的な付き合い方にしたがって自然に彼らを受け入れ，彼らによって受け入れられることを目指す」とされる（Kiefer 2006=2010: 97）。フィールドにおける自己呈示にはいくつもの方法があり，役割の例としては，「学生または学者の役割」だけでなく，「友人の役割」や「指導者，教師，専門家の役割」という例を挙げている（Kiefer 2006=2010: 106-111）。研究者は専門分野で調査結果を公表することが必要になるが，その際にも，調査対象地域への責任の果たし方として，調査結果の当該地域の人々との共有，地域への影響力の最小化，外部集団からの搾取の検討，調査した地域や類似地域の改善を目的とする組織団体の設立や参加というポイントが挙げられている（Kiefer 2006=2010: 117）。

さらに，Kiefer が提唱する「アクション人類学」は，従来のアカデミックな調査や，応用調査とは異なるとされる。この学問では，エンパワメントを「コミュニティの住民が自分たちの問題解決のためにとる集団的プロセス」と定義した上で（Kiefer 2006=2010: 225），外部専門家の役割として，地域住民が自己意識化できるよう支援することと，外部世界との連絡役として行動することを挙げる。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

本書では，アクション・リサーチの終着地点を明確に提示しておらず，終わり方についても具体的な記載はなされていない。ただし，アクション・リサーチの限界として，①エンパワメントのプロセスが長い時間がかかること，②予期せぬ問題により，エンパワメント・プロセスが弱まりかねないこと（コミュニティ内部の対立，反対者による組織的な働きかけ，政治的・経済的・物理的環境の変化）を挙げている（Kiefer 2006=2010: 227-228）。

(4) 『地域保健に活かす CBPR』（CBPR 研究会）

① 対象としている分野：地域看護学・保健医療福祉学

② アクション・リサーチの定義と特徴

CBPR 研究会によると，CBPR は，「コミュニティの健康課題を解決し，コミュニティの健康と生活の質を向上するために，コミュニティの人々と専門職／研究者のパートナーシップによって行われる取り組み・活動」とされる（CBPR 研究会 2010: 4）。CBPR の C はコミュニティ（community）であり，「人々が共通の特性，例えば価値や規範，文化などを持ち，そこに何らかの帰属意識を持ち，さらにそこに一定の連帯や支え合いの意識が働いている集団」と定義されている（CBPR 研究会 2010: 4）。CBPR において，コミュニティの人々と専門職／研究職のパートナーシップは要になるとされており，「異なる立場の機関や人たちでつくられた組織の活動を通して形成される，信頼しあいそれぞれの力をいかして育ちあう関係性」と定義される（CBPR 研究会 2010: 5）。

CBPR は公衆衛生領域のアクションリサーチであると表現され，理論的基盤はアクションリサーチと同じであるとされる。本書では，アクションリサーチの特徴として，「現実の社会問題を実際に解決する」「研究者と当事者が協働する」「振り返り reflection が重要である」「取り組み・活動である」と

いう4点が指摘されている。

③ アクション・リサーチのデザイン

CBPRの原則として、下記のIsrael et al. (2005)による9つの原則が挙げられている(CBPR研究会 2010: 13)。

- ・ 原則1: 地域を、共通の価値観や帰属意識を持つ集団(コミュニティ)として捉えよう
- ・ 原則2: コミュニティの健康問題を解決するために、コミュニティの強みや資源を用いよう
- ・ 原則3: 活動のすべての段階において、対等なパートナーシップを目指そう
- ・ 原則4: それぞれの知識や技術を共有して互いに学び合い、能力を高めよう
- ・ 原則5: 活動の成果を、コミュニティに還元しよう
- ・ 原則6: 生態学的(エコロジカル)な視点で、コミュニティの問題を多角的に捉えよう
- ・ 原則7: 活動は、循環し繰り返しながら発展させていこう
- ・ 原則8: 結果を利用しやすい形でコミュニティに還元し、広く社会に普及させよう
- ・ 原則9: 長期的で持続できる活動として取り組もう

また、CBPRの具体的な進め方として、下記の5つの構成を挙げている(CBPR研究会 2010: 19)。

1つ目は、「健康問題を感じ取る」であり、「コミュニティの健康問題や健康課題を専門職として認識すること」とされる(CBPR研究会 2010: 21)。2つ目は、「メンバーを集め組織をつくる」ことであり、活動の規模に応じて、企画・運営等の中核的な活動をする仲間や組織、コミュニティに出て具体的な実践活動をする仲間や組織、安心して活動できるよう支えてくれる仲間や組織を、必要に応じて創ることとされる(CBPR研究会 2010: 21-22)。3つ目は、「健康課題を明確にする」であり、ポイントとして、多様な研究アプローチを用いてニーズ調査やデータ収集を行うこと、直接地域に出向き、住民と会って、顔を見せ合い、声を聞いて調査すること、分析の協働作業に住民がメンバーとして参加することが挙げられている(CBPR研究会 2010: 23)。4つ目に、「計画をつくり実施する」ことが挙げられている。この段階では、研究の計画や住民に直接的なサービスを提供するプログラム等を計画すると同時に、コミュニティに広く浸透させるための戦略を立てるとされる。この中に住民リーダーの育成やグループ育成、コミュニティのネットワークづくりや政策化が含まれる(CBPR研究会 2010: 24-25)。5つ目に、「活動を評価し普及する」として、プロセス評価やアウトカム評価、影響評価等の活動の振り返りを行うことが推奨されている(CBPR研究会 2010: 26)。

④ アクション・リサーチの研究法

本書では、CBPRを実践するための方法として、エスノグラフィーや、フォーカスグループインタビュー、半構造的インタビュー等の質的研究方法、質問紙調査による量的研究方法、介入研究等の多様な研究デザインが多く用いられる他、生理学的な視点からの身体的評価や、参加者による写真撮影の方法等が挙げられている(CBPR研究会 2010: 64)。

⑤ 研究者の役割

CBPRの鍵はパートナーシップにあるとされるため、本書では研究者の役割に関する直接の言及はない。ただし、CBPRのアウトカムとして、住民のアウトカムと同時に、専門職・研究者のアウトカムが挙げられていることは参考になる。研究の成果発表の機会が増えることによる研究成果の向上や、積極的に参加することで学生の教育に役立つこと、コミュニティに根ざす活動によって、コミュニティへの理解が深まったり、ニーズにより見合った介入ができるようになったり、実効的な支援方法を理解することが挙げられている(CBPR研究会 2010: 29)。これらのアウトカムから、CBPRにおける研究者の役割を考えることはできる。

⑥ アクション・リサーチ (CBPR) の終わり方

本書において、アクション・リサーチの終わり方に関する直接的な言及はない。ただし、CBPR の課題として、第1にパートナーシップの形成の難しさ、特にメンバー間の相互理解の難しさ、第2に多くの時間が必要になること、第3に長期間で大規模な実践を展開するための財源確保、第4にCBPRの評価方法が確立されていないことの4点が挙げられている。このような方法論的なジレンマは、CBPRの継続性を難しくさせるものと言える。なお、第1の課題に関して、本書ではパートナーシップの発展段階として、①成立期、②発展期、③安定期、④解体期の4つを挙げ、CBPRのプロジェクトでグループをつくる際にはダイナミックに発展する過程を捉えることを強調している。また、④解体期のサインは早めに把握し、グループを変革していく必要性を挙げる (CBPR研究会 2010: 37-41)。

(5) 『高齢社会のアクションリサーチ』(JST 社会技術研究開発センター・秋山弘子編)

① 対象としている分野：高齢社会における地域コミュニティ (社会技術研究)

② アクション・リサーチの定義と特徴

アクションリサーチは私たちが生活する地域コミュニティにおいて課題を洗い出し、解決策を考案して、試行するアプローチである (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 6) としているが、アクションリサーチを社会技術研究の範疇に位置付け、次のように言い換えている。「社会技術の社会への実装が社会的イノベーションを引き起こし、社会 (システム) を望ましい方向に変えていく。結果として社会的課題を導く。そのような合理的かつ科学的な道が存在することを確かめるための社会実験である」 (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 24-25)。

本書が考えるアクションリサーチの実践には、次の3つの特徴がある (JST 社会技術研究開発センター・秋山編: 7)。第1の特徴は、「社会的課題の解決を目的とする」ことである。普遍的な法則や一般的な解を求めるのではなく、社会が直面している特定の問題や課題の実行可能な解決策を見出すとされる (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 16)。続いて、第2の特徴は「解決すべき課題に関わる人たち (ステークホルダー) と研究者が共に研究に参加する」ことである。ステークホルダーとして研究者、行政、住民、民間団体、企業が挙げられているが、それぞれの立場から課題解決に向けて貢献することが求められる。第3の特徴は、「ステークホルダーは互いの立場や違いを尊重し、互いから学びながら、協働して役割分担をする」ことである。後の「③研究者の役割」にて言及するが、この協働体制の構築およびマネジメントを研究者が担うことが多い。

③ アクション・リサーチのデザイン

秋山らは、アクションリサーチは、(1) 特定コミュニティで解決を要する課題の発見と分析、(2) 解決のための方策の計画と体制づくり、(3) 計画に即した解決策の実行、(4) 解決策実行の過程と結果の評価のスパイラルで研究が進むようにデザインされるべきだと考えている (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 32)。

(1) の段階は、研究者がコミュニティと関わりを持つ中で当該コミュニティの課題を認識し、住民や関係機関等とも課題認識を共有し、課題に関わる地域実態の確認を進めるもので (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 82)、本実践前の地域との関係づくりの段階であると言える。(2) の段階では、本実践に向けて研究者が中心となりながら、住民等を巻き込んで課題解決のプログラムを検討し、コアメンバー会議で決定する (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 86-89)。その際に、核となる住民等の関係者の参加を繋ぎ止めておく努力が必要と述べている (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 90)。(3) の段階では、(2) で形成されたコアメンバー会議を定期的に開催

し、プログラムの振り返りと修正を繰り返すとされる（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 90）。(4)の段階では、基本的に研究者が評価を行い、次の研究プロジェクトにつなげるのだが、現状ではステークホルダーとの協働による評価は少ないとされる（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 139）。なお、読者が研究をデザインしやすいように、本書では「情報整理用フォーマット」を公開している（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 41）。

秋山らは上記のスパイラルとは別に、並行して他のコミュニティへの波及のための要件の設定（transferability）が重要であると述べている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 34）。それに向けた研究法や研究成果のまとめ方を目指すことが重要であることを後述している。

④ アクション・リサーチの研究法

秋山らは transferability に向けて、アクションリサーチの体制やコミュニティの変化について検証できる方法が少ないが、対象の特性に合わせて質的研究あるいは量的研究の方法を臨機応変に適応させるべきだと述べている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 29）。その中でも、フォーカスグループインタビュー、ステークホルダー分析等はアクションリサーチに必須と思われるが、自己式調査や面接調査等も用いられると指摘している（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 29-30）。また、手法的特徴として、開放的、動的、実践的な社会実験の方法が用いられることも強調されている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 30）。

アクションリサーチの遂行には、データの信頼性と妥当性の確保が課題と指摘されている（JST 社会技術研究開発センター・秋山弘子編 2015: 36）。その手法としては、トライアングレーションや研究に参加するステークホルダーのチェックのほか、量的・質的研究法を用いる場合は従来通りの検証方法を用いる必要があるとされる（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 36）。また、独自に開発した研究法を用いている場合は、Lincoln & Guba (1985) による信用性基準（1. 波及可能性、2. 信頼性、3. 頼れる一貫性、4. 確証性）や、Herr & Anderson (2005) による妥当性基準（1. アウトカム妥当性、2. プロセス妥当性、3. 民主的妥当性、4. 触媒的妥当性）の使用を紹介している。ただし、これらは枠組みであり、具体的な検証方法はまだ示されていないのが課題であると述べている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 37）。

⑤ 研究者の役割

アクションリサーチの研究者の役割について、秋山らは Stringer (2007=2012) の主張を支持した上で、アクションリサーチの研究者は、専門的な知識を振りかざし、自分の考えを押し付けて、強引に引っ張っていくのではなく、関与する全ての人の意見に耳を傾け、その意見をまとめていく調整役ないしファシリテーターの役割を取りつつ、より良い状態の実現に向けてコミュニティを変えていくよう異なる意見の調整を図り、全体の方向付けをしていくことが重要であると説明している（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 58-59）。また、若手研究者の役割も重要であり、プロジェクト推進の戦力として期待されている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 60）。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

研究成果としては、活動のプロセスの知見が次の研究プロジェクトに活かされるようにプロセスを評価しまとめることが重要としている。また、目指すべき方向としては、社会全体の政策形成に資することを望んでいる（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 165）。ただし、1つの地域で結果が出せたとしても、事例紹介のように見えてしまうため、普及可能性については課題が残るとされる（JST 社会技術研究開発センター・秋山弘子編 2015: 162）。他の地域に展開する折も、行政が一方向的に示すのではなく、住民と協働して、計画策定から実施、途中段階での振り返り、結果の評価に至るま

でのプロセスをたどることが望ましいとされる。

実務上は、研究終了後の事業の継続が大切であるが、補助金や助成金が途切れると、事業そのものが立ち消えになる例が少なくなく、対策を必要としている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 162）。ゆえに、活動のプロセス評価の一環としてコミュニティへの影響度を表す根拠を示しながら、将来に向けた行政としての予算化の努力が必須であると述べている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 90）。また、アクションリサーチに参加した住民等のステークホルダーが、思考方法や態度行動の変化を通じて、研究終了後もコミュニティにおける政策形成に主体的に関わっていくことも期待している（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 165）。

（6）『アクションリサーチの戦略』（芳賀博編）

① 対象としているフィールド：まちづくり（公衆衛生学）

② アクション・リサーチの定義と特徴

芳賀らは「アクションリサーチをこれまでの伝統的な実証主義的研究に求められてきた妥当性、信頼性、客観性、一般化とは一線を画した新しい世界観をもつ研究デザインであり、特定の現場に起きている特定の出来事に焦点を当て、そこに潜む課題に向けた解決策を現場の人と共に探り、状況が変化をすることを目指すデザイン」であり、「従来の問題解決型の実証研究は、『介入研究』と呼ばれているが、研究者を含む参加者全てにとっての共同学習、すなわち“学び合い”のプロセスを大切にしているアクションリサーチには、従来の『介入』の用語は基本的に馴染まない」としている（芳賀編 2020: 20）。この定義は Pope & Mays (2006=2008) の定義を参考にしてしている。また、内山 (2010) のアクションリサーチ論に言及し、特に現場に関わる人々の間主観性を、アクションリサーチの重要な要素として紹介している。芳賀らは、間主観性とは「人々の主観が人々の間を行ったり来たりしている状態であり、お互いの“意図や思いの共有”を含んだ概念」とし、研究に関与する者同士の間主観性に基づく意図や思いの共有は、エンパワメントを促す源であると位置付けている（芳賀編 2020: 23）。

③ アクション・リサーチのデザイン

芳賀らは住民主体のプログラムを促す技法として、3つのフェーズの計10段階を示している（芳賀編 2020: 29）。まず、アクションリサーチプロジェクトの準備フェーズがあり、そこでは（1）研究者側のチーム形成、（2）行政との協力体制の構築、（3）関係者へのインタビュー実施を紹介しており、研究者側が中心となって、キーパーソンやキーメンバーの発掘や地域課題の発見を行うとする。続くフェーズは、住民活動の立ち上げに向けた機運醸成と計画であり、具体的には、（4）キーパーソン（メンバー）の支援・信頼関係の構築、（5）地区住民参加型ワークショップによる住民主体プログラム案の抽出、（6）抽出されたプログラム案を実践化するための検討会実施を挙げている。最後のフェーズは、住民活動の自走化に向けた取り組みであり、（7）プログラムの実行と主体組織への支援、（8）住民主体運営の強化、（9）研究成果のフィードバックを挙げている。また、アクションリサーチプロジェクト全体を通して、（10）コミュニティへの情報提供による活動の強化と支援の必要性も指摘しており、研究者によるアウトリーチの重要性を強調している。

④ アクション・リサーチの研究法

芳賀らはアクションリサーチにおける評価の神髄はプロセス評価にあると述べており（芳賀編 2020: 69）、プロセスを記述するうえで、現地調査（フィールドワーク）により集められた結果をまとめるエスノグラフィ的な視点が参考になると述べている（芳賀編 2020: 70）。具体的な方法としては、質問紙調査、個別インタビュー、フォーカスグループ、ワークショップ、文書（依頼文、実施要

項等), チラシ (広報活動用), 活動の様子を記録した写真 (ビデオ), 計画の実践と振り返りの記録, 打合せ・プロジェクト会議等の議事録, 電子メールの記録, フィールドノート等の多様な情報源が用いられる (芳賀編 2020:70)。なお, これらのデータを扱う場合は妥当性を担保することが大事であり, ここでは Herr & Anderson (2005) の4つの妥当性基準を紹介している。

さらに, データの収集と分析の信頼性を高めるために, 1つの研究において複数の異なるデータ収集法や分析法を用いること (トライアングレーション) が大切であると説明している (芳賀編 2020:25)。

⑤ 研究者の役割

芳賀らは, 研究者の役割はコミュニティ・エンパワメントの拡大が起こるように, その心がけを持って, 住民, 組織, 地域を支援することとしている (芳賀編 2020:24)。具体的には, 前述のプロセスで, 研究者はコミュニティを巻き込んだ体制づくりやコミュニティへのアウトリーチにおいて先導的な役割を担うものとして位置付けられている。一方, 住民活動の立ち上げ期においては, 最初は側面的に支援し, ある段階でフェードアウトすることを述べている (芳賀編 2020:33)。これらのことから, 研究者の役割は住民のエンパワメントおよび, 第三者視点からの引率であることが推察できる。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

本書では, **Transferability** が重視されている。したがって, 研究成果としてはトライアングレーションによるデータの信頼性の担保 (芳賀編 2020:70) と, 前述の4つの妥当性基準 (アウトカム, プロセス, 民主的, 触媒的) の評価 (芳賀編 2020:71) を行った後に, 他の地域への波及を目指すとしている。

実務的には, 芳賀らはリーダーシップの醸成 (特にリーダー養成) を, アクションリサーチの地域への還元として捉えている (芳賀編 2020:59)。活動の中心となる主体 (リーダー) がその周辺の主体 (フォロワー) と対等な立場で, 相互の役割の違いを理解し合い, 協働して地域づくりに取り組む必要を指摘し, またその良好な関係性の構築を, アクションリサーチの従事者が支援するべきであると述べている (芳賀編 2020:59)。

(7) 『アクションリサーチ』 (矢守克也)

① 対象としている分野: 社会心理学・防災人間科学

② アクション・リサーチの定義と特徴

本書の「まえがき」にて, 矢守はアクションリサーチを, 研究者と現場に生きる人々が第三の視点 (世界) を共に創りあげていくための共同実践であると定義し, 研究者と現場に生きる観察対象者がともに観察当事者に変貌していくというべきことを示している (矢守 2010: iii)。別の言い方として, 「望ましいと考える社会的状態の実現を目指して研究者と研究対象者とが展開する共同的社会実践」という定義を行っている。この目標とする社会の実現へ向けて「変化」を促すべく, 研究者は現場の活動に「介入」していくとされる (矢守 2010:1)。

アクションリサーチの定義は様々なものが存在するが, ミニマムな特性として「(1) 目標とする社会的状態の実現へ向けた変化を志向した広義の工学的・価値懐胎的な研究」, 「(2) 上記に言う目標状態を共有する研究者対象者と研究者 (双方含めて当事者) による共同実践的な研究」という2点があることを指摘している (矢守 2010:13)。そして, アクションリサーチが行われるべき条件について, (1) 「価値」の調整が求められるとき, (2) 研究者/対象者間の固定した構造に変化が必要なときという2つを挙げている (矢守 2010:15-22)。そして, アクションリサーチでは, 「普遍的に妥当する真理・

法則性—『正解』を研究者が同定するのではなく、「当面、成立可能で受容可能な『解』—『成解』を、研究当事者（研究者と研究対象者）が共同で社会的に構成することを目標にしていると述べる（矢守 2010: 22）。

③ アクション・リサーチのデザイン

本書においては、アクションリサーチの具体的なプロセスの解説はない。ただし、④で紹介するように、長期的なプロセスであることや、様々な時期や局面があることが指摘されている。

④ アクション・リサーチの研究法

矢守は、アクションリサーチは現場に密着し実践を重視した研究であるが、質問紙調査よりもインタビュー調査等、少数事例を対象としたデータ収集方法や質的なデータ分析と親近性があるという主張には異論を唱えている。具体的には、「狭義の自然科学的な研究態度と狭義の共同実践的な研究態度との往還、シフトチェンジが重要であり、時と場合によって、問題を外存化して把握するのに適した方法（たとえば、実験室実験）が必要となる場合もあるし、現状を俯瞰的に把握するのに適した方法（たとえば、質問紙調査）が効果的な場合もある。他方で、研究対象者とより密着した参与観察や参加型のワークショップが重要な役割を果たすことも、もちろんある」と述べている（矢守 2010:24）。この理由であるが、アクションリサーチは、目標とする社会状態への変化を念頭に置いているため、当事者たちとの長期的な研究活動が必要であり、その間に事実認識を重視する時期、様々な価値の表明を急ぐべき時期、価値の間の調整が必要な時期、全く別の現場や実践との交流が有効な局面もあつて、時期や局面により有効な研究方法が変化するとされる。これに応じて、アクションリサーチで活用されるツール、プロダクツも変化するとされる。そのため、「目標状態の実現へ向けた長期的な時間プロセスの中で研究者／対象者構造を転換し、それに依りて複数の方法、ツール、プロダクツをその中に配置すること」が重要であり、この意味で、時間縦断的かつ実践的な「トライアングレーション」が求められるとされる（矢守 2010: 24-25）。

⑤ 研究者の役割

アクションリサーチは、上記の通り、「目標状態を共有する対象者と研究者（双方を包括して当事者）による共同実践的な研究」であるが、研究者と対象者の固定化した関係が目標達成を阻むことがあり、固定的な関係に構造上の変化が要請されることが、アクションリサーチの条件になる場合もあるとされる（矢守 2010:18）。構造転換の例としては、研究されるだけの存在であった対象者が（あえて）研究者的立場をも有するようになるケースと、逆に、研究するだけであった研究者が（あえて）対象者の立場をも有するようになるケースが想定される（矢守 2010: 18）。こうした転換の例として、「リフレクティング・チーム」や「当事者研究」が挙げられており、自身の進めてきた「クロスロード」というカードゲームも、対象者の研究者化が組み込まれているという（矢守 2010: 18-20）。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

本書において、具体的なアクションリサーチの終わり方に関する記述はない。

(8) 『アクションリサーチ・イン・アクション』（矢守克也）

① 対象としているフィールド：社会心理学・防災人間科学

② アクション・リサーチの定義と特徴

矢守（2018）によるアクションリサーチの定義は、(7) で取り上げた『アクションリサーチ—実践する人間科学』（矢守 2010）に共通する。矢守は、前著からのさらなる理論的探究を行った要素として、「共同当事者」「時間」「データ」という3つの要素を挙げている。第1に、「共同当事者」につい

では、「研究対象者と研究者から成る共同当事者が共になす共同実践」(矢守 2018: ii) という定義において、共同の意味や実現可能性に関する考察を展開している(矢守 2018: 第1部)。第2に、「時間」については、「目標状態の実現へ向けたベターメントを図るための変化を実際に社会にもたらしつつ、それと同時に社会に関する知を獲得する活動」というアクションリサーチの定義に関して、「変化を企てる」という点に、客観的な時間の軸線上で事態の推移を静観する態度ではない、時間に対する主体的な関与の姿勢を見出している(矢守 2018: ii-iii)。第3に「データ」については、前著(矢守 2010)でふれた、「永続する運動としてのアクションリサーチ」における「複数の方法、ツール、プロダクツをその中に配置することが重要」という点において、「平均化」と「極限化」というロジックによって、複数の方法を配置することについて論じている(矢守 2018: v)。本書におけるポイントとして、アクションリサーチを「既に進行中の実践(アクション)の中(イン)に、研究(リサーチ)という異物を侵入させること」(矢守 2018: 5)と捉え、アクションリサーチ自体の「ベターメント」について論じていることが挙げられる(矢守 2018: 6)。

③ アクション・リサーチのデザイン

矢守は、アクションリサーチ自体に対するリフレクティヴ(再帰的、自省的)な見直しの営みが不可欠であるとしている(矢守 2018: 6)。研究者は、アクションリサーチが、リサーチが介入する前のもとの社会实践の当事者によって真に要請されているのか、アクションリサーチによってベターメントを図るという構図そのものに問題がはらまれていないのか、他の「××・イン・アクション」と比べてアクションリサーチはより望ましいベターメントをもたらすかを、常にモニタリングする必要があると説いている(矢守 2018: 5)

④ アクション・リサーチの研究法

矢守は、研究者と研究当事者が「共に見る」というアクションリサーチの固有構造の中で、研究者と研究対象者の独立性(分離)に即して、①バーズアイ、②フィードバック、③コ・プロデュースの3つのタイプのデータの種類(活用法)を挙げている(矢守 2018: 156)。①「バーズアイ」は、研究者と研究対象者が独立しており、まさに鳥観図の構造の下で研究者だけが「見る」(研究対象者は見られているだけ)という態勢が維持されているという。②「フィードバック」は、「見る」ための過程が完了した後に、データが研究者から研究対象者に明示的にフィードバックされる回路が組み込まれており、その分、両者の独立性が低下するという。③「コ・プロデュース」は、データの取得過程段階から研究対象者が「データ」の取り扱いに関らかの形で関与するもので、そのため、両者の独立という態勢が破棄されて両者が「共同当事者」として共にデータを活用している状態という(矢守 2018: 156)。

また、矢守は、アクションリサーチの特徴を「データ・イン・アクション」、つまり研究者と研究対象者が共同当事者として「共に見る」あるいは、「共にコトをなす」構造の中で扱われるデータについての議論を展開している(矢守 2018: III部)。矢守は、見田(2012)の議論を引用しながら、質的なデータと量的なデータのそれぞれに固有の持ち味ないし利点を最大限に生かせるような仕方の結合を行うことを提唱する(矢守 2018: 151)。具体的には、量的データが暗示する「平均化」と、質的データと親和的な社会構造の実存的意味の「極限化」の、両者の相補的關係について論じている(矢守 2018: 154)。そして質・量のコラボレーションとして、データの取り扱いを6つの類型によって説明する(矢守 2018: 177)。それは、類型①: データ・分析とも量的なアプローチ、類型②: データ・分析とも質的なアプローチ、類型③: ①と②を併用するアプローチ(トライアングレーション/混合研究法)、類型④: 縦断的なトライアングレーションである多次元的研究、類型⑤: 内容分析・計量テキスト分析・テキストマイニング、類型⑥: 量的データを質的データに変換、の6つである(矢守 2018: 177-

179)。このうち、類型⑥の方法は、質的研究と量的研究の相補・協調関係を構築しようとする点において③～⑤と指向性を共有する。ただし、類型⑤とは質・量の変換や交差の方向が反対であることや、それ以外にも、複数の研究の組み合わせでなく量的研究の繊細な分析からも協調関係の実現が可能なこと、量的なデータの透徹した解釈作業や回答者の態度に込められたメッセージ等を読み解くことで実存的な意味世界に接近できること等の相違点があることを指摘している（矢守 2018: 197-200）。

⑤ 研究者の役割

アクション・リサーチにおいて、研究者は、現場の当事者と別様に現場を見ようとするが、このような当事者の見えと第三者との見えとの対比には、丁寧な考察が必要とされるという（矢守 2018: 6）。考察の結果、「見る」ことには「共同実践を共同当事者としてどう見るのか」（共に見る）という理解が必要とされるという（矢守 2018: 16）。そして、共同実践を共になす研究者の役割として、自分を含む共同当事者が「身体の水準」ですでになしているが、しかし言葉にはなっていないことを「言語の水準」へと引き上げて、それを「見る」（言葉にする）ことを通して、共同実践のベターメントを図ることが期待されるという（矢守 2018: 18）。

⑥ アクション・リサーチの終わり方

本書において、アクションリサーチの具体的な終わり方に関する直接的な示唆はない。しかし、「永続する運動としてのアクションリサーチ」という視点（1章）や、アクションリサーチの時間に関する議論（Ⅱ部）を参照すると、研究者と当事者が「共同当事者」として、共同実践活動を継続的に展開することが重視されていると言える。実際に、アクションリサーチの多くは、「共同実践の永続する運動の形態、すなわち継起的なプロセスをなしている」とされる（矢守 2018: 20）。筆者は「当事者性と第三者性の往復運動を基盤とした長期にわたるベターメントプロセス」（矢守 2018: 23）をアクションリサーチと捉えており、中長期的な研究プロセスとして捉えていることがわかる。

3. アクション・リサーチに関わる主要な論点

(1) アクション・リサーチの特徴

アクション・リサーチは、その言葉の通り、地域コミュニティでの **action**（社会的行動）と、**research**（研究）とを組み合わせる方法で、観察調査だけでなく、現地での介入やエンパワメントを伴う変革志向を有する実践的研究である。今回の8冊の書籍のレビューから、改めて読み取れるアクション・リサーチの特徴は、以下の4点にまとめられる。

第1に、アクション・リサーチにおける「共同行為」としての側面の強調である。これは、**Morton-Cooper (2000=2005)** が、アクション・リサーチを、相互支援的な環境において、相互に状況を理解し改善していく過程であると述べていることに代表される。この過程を実現するため、それぞれの文献において、多様な主体との連携や協働が強調されている。例えば、アクション・リサーチの定義の中には、変革主体者との間にパートナーシップを組むこと（**Kiefer 2006=2010**）、コミュニティの人々と専門職とのパートナーシップの構築（**CBPR 研究会 2010**）、ステークホルダーとの協働と適切な役割分担（**JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015**）等が含まれている。

第2に、人々の対話の中で知識が構築されていくという社会構成主義的な考え方が基盤にあることである。この側面については、**Kiefer (2006=2010)** による実証主義理論と自然主義理論との対比、**芳賀ら (2020)** による「問主観性」の議論、**矢守 (2010 ; 2018)** による研究者と研究対象者との「共同的社会実践」という定義づけや、「成解」を社会的に構成するという視点に示されている。さらに、研究過程で「リフレクション（省察）」や（**筒井編 2010 ; CBPR 研究会 2010**）、「学び合い」のプロセ

スが重視されるのも（芳賀編 2010）、単に研究者自身が自己の研究を繰り返すことだけでなく、研究者と当事者の間での共同での省察が求められているものとして読み取れる。

第3に、社会的課題の解決を目指す変革志向性である。例えば、秋山らの定義には明確に、「社会的課題の解決を目的とする」ことが掲げられている（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015）。この志向性は、「特定の現場に起きている特定の出来事に焦点を当て、そこに潜む課題に向けた解決策を現場の人と共に探り、状況が変化をすることを目指すデザイン」（芳賀編 2020:20）という定義とも共通する。さらに、筒井ら（2010）は、アクション・リサーチの主な目的は「人の生活が基盤にある場所を舞台に、実践的な知識を生み出すこと、また社会に変化をもたらすことにある」と述べている。同じく矢守（2010）も、アクション・リサーチを、望ましいと考える社会状態の実現を目指すことと定義し、別の文献でも、アクション・リサーチが「より望ましいベターメント」をもたらすかを問うている（矢守 2018）。以上の定義に見られるように、一般的な課題解決でなく、当該社会や地域コミュニティが直面する特定の問題の解決を、当事者と外部支援者の協働において達成することが、アクション・リサーチにおいて第一義的に求められていることがわかる。

この点に関わって、第4に、変革を成し遂げる際の当事者の「エンパワメント」を重視する点も、特徴の一つであると言えよう。例えば「アクション人類学」では、エンパワメントのプロセスの促進が掲げられ（Kiefer 2006=2010）、芳賀ら（2020）も研究者の役割としてコミュニティ・エンパワメントの拡大を挙げている。地域コミュニティの問題解決は、一時的な取り組みだけでは不十分で、当事者による継続的な取り組みが必要になることを考えると、アクション・リサーチにおいてエンパワメントが必須要素となることが理解できよう。

(2) アクション・リサーチのデザイン

ここでは、アクション・リサーチのデザインに関して整理する。アクション・リサーチのプロセスは現場の状況や、アクション・リサーチの進み具合によって大きく左右される。そのことを踏まえつつ、2でレビューした8つの書籍のアクション・リサーチのプロセスを、最大公約数的にまとめると、①フィールドにおける課題の発見、②課題解決に向けた計画づくりと組織体制の構築、③課題解決のためのアクションの実施、④アクションの評価という4つの段階に分けることができる²⁾。ただし、

(1) で述べたように、アクション・リサーチは、「研究対象者と研究者から成る共同当事者が共に成る共同実践」（矢守 2018）という社会構成主義的な性質を有しており、これら4つの段階は単線的なものではなく、プロセスの①から④を行きつ戻りつしながら、研究者と住民が、相互の意識や情報共有を進め、役割分担を行い、課題解決に向けた共同意思を形づくっていくことになる。

この4つの段階ごとのポイントを見ていくことにする。まず、①フィールドにおける課題の発見という段階に関して、Kiefer（2006=2010）は「コミュニティを知る」ことを第一ステップとし、コミュニティ内の権力構造や資源、利害関係等を捉える重要性を指摘する。秋山らも、研究者がコミュニティと関わりを持つ中で当該コミュニティの課題を認識し、住民や関係機関等とも課題認識を共有し、課題に関わる地域実態の確認を進めることを第1段階とする（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015）。CBPR 研究会（2010）でも、まずは地域の健康課題を感じ取ることから出発し、その後、課題を明確にするためにニーズ調査やデータ収集を行うことを挙げている。ただし、芳賀ら（2020）が挙げるように、この段階の前に研究者が中心となって、行政やキーパーソンとの協力関係を築くパターンもあり得る。アクション・リサーチは、外部の研究者が地域コミュニティに関わる以上、コミュニティの状態を把握し、住民と課題意識を共有していくことが出発点になる。

次に、②課題解決に向けた計画づくりと組織体制の構築も、アクション・リサーチをスムーズに進めるために要となるプロセスである。Morton-Cooper (2000=2005) は、解決策に向けた計画案の検討を10段階のうち3・4段階に挙げている。Kiefer (2006=2010) も「変化を促進させる」段階において、情報共有や活動組織の段階を挙げ、CBPR 研究会 (2010) も「メンバーを集め組織をつくる」ことを挙げる。秋山らも、解決のための方策の計画と体制づくりを第2段階に挙げる (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015)。芳賀らの場合は、ワークショップによって住民主体のプログラムを作成するのがこの段階にあたるであろう (芳賀編 2020)。アクション・リサーチは、住民の課題やニーズに基づいて進めるものではあるが、外部の研究者が特定のテーマを携えてフィールドに参入することも多い。そのため、この後のアクションが円滑に進むように、企画の趣旨に賛同するステークホルダーを巻き込み、役割分担しながら、フィールドにおける体制を構築することが重要になる。この点に関して、秋山らは「コアメンバー会議」におけるプログラムの決定を推奨し (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 90)、芳賀らも「キーパーソン (メンバー) の支援・信頼関係の構築」を挙げている (芳賀編 2020: 29)。住民主体の活動の維持のために、研究者と住民の水平的な関係をいかに築くかが1つのポイントになっていると言えよう。

さらに、③アクションの実施では、コミュニティに広く浸透させるための戦略を立て、住民リーダーの育成やグループ育成、コミュニティのネットワークづくりや政策化等を行うことが重要とされる (CBPR 研究会 2010)。また、「コアメンバー会議」を定期的に行い、プログラムの振り返りと修正を繰り返すことも重要な過程とされる (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015)。さらに、この段階で、アクション実施の過程を記録していくことも重要とされている (Morton-Cooper 2000=2005; Kiefer 2006=2010)。このことによって、常にアクションを振り返り、必要であれば企画内容を練り直し、次の評価に生かすこともできる。

最後に、④アクションの評価は、計画やアクションの妥当性を判断するために重要であるが、基本的に研究者が評価を行うことが多く、現状ではステークホルダーとの協働による評価は少ないことが指摘されている (JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 139)。具体的な評価方法としては、プロセス評価・アウトカム評価・影響評価を挙げるものがあり (CBPR 研究会 2010)、芳賀らはこの中でもプロセス評価を重要とする (芳賀編 2020)。評価のプロセスにおいては、評価の結果を正確にわかりやすく伝えることが重要とされる (Morton-Cooper 2000=2005)。なお、芳賀らが述べるように、研究成果のフィードバックは、「住民活動の自走化」に向けた取り組みの一つでもある (芳賀編 2020)。

この④以降のプロセスについては、(5) のアクション・リサーチの終わり方にて論じる。

(3) アクション・リサーチの研究法

アクション・リサーチの研究法の特徴は、(1) で述べたような社会構成主義的な側面に注目するところであり、伝統的な科学研究と異なるパラダイムにあることが指摘される (筒井編 2010)。このため、アクション・リサーチの位置付けは、質的研究の一種であるが単純な質的研究ではなく、「現場の人に実際に研究に加わって」もらうという特徴を持つとされる。これに伴い、研究に用いることができるデータは、「起こる変化の過程」を示す全てともされ (筒井編 2010: 98-99)、時と場合によって問題を外在化する方法が必要な場合も、現状を俯瞰する方法が適する場合も、参与観察等の質的方法が適する場合もあるとされる (矢守 2010: 24)。アクション・リサーチで扱うデータとしては、質的データ、量的データ、ワークショップからのデータ、写真や動画等が挙げられるが、それ以外にも様々な研究方法やデータ収集法が採用されていることが、2 のそれぞれの書籍における「アクション・リ

サーチの研究法」を参照するとよくわかる。研究の実際の場合では、現場の状況や背景等を鑑みて、質的・量的な方法を臨機応変に（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 29）、手探りに行うことになる（Morton-Cooper 2000=2005: 73）。そのため、どの手法を選択しても、データの妥当性を担保することが、アクション・リサーチの信憑性を担保する上で重要となる。

妥当性を担保するための方法として、「トライアンギュレーション」が多くの書籍で取り上げられている（筒井編 2010；JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015；芳賀編 2020；矢守 2010）。トライアンギュレーションは、複数の異なる視点を用いて1つの現象を検証する手法である。例えば、構造化された質問紙法を行う際、その妥当性を確かめるためにインタビューをする等、複数の手法を用いて現象が正確に捉えられているかを検証する。さらに、秋山らが述べるように、調査から得られたデータや結果を必ず現場にフィードバックし、結果に対しての多様な解釈を議論することも妥当性の担保には重要である（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015）。このことによって、結果が現場の状況を真に反映できているかの感触をつかむことができると考えられる。

また、矢守（2018）は、アクション・リサーチはデータの取得や解釈も研究者と研究対象者の共同作業であり、「コ・プロデュース」型の研究方法であると定義している。矢守はさらに「時間」という観点にも着目し、アクション・リサーチは目標とする社会状態の変化を追跡するため、長期的な研究活動となるが、時期や局面において有効な研究方法が変化するため、時として縦断的な「トライアンギュレーション」を行う必要があると述べている。

さらに、アクション・リサーチは、実証主義的研究法における妥当性・信頼性・客観性・一般化とは異なる過程にあることも指摘されており（筒井編 2010: 11）、「絶対的な信頼性」でなく「文化的（慣習的）妥当性」を持つことが重要とされる（筒井編 2010: 152-153）。妥当性を検証するポイントとして、秋山らや芳賀らは、Herr & Anderson（2005）によるアウトカム妥当性、プロセス妥当性、民主的妥当性、触媒的妥当性という4つのポイントに着目している（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015；芳賀編 2020）。この方法は、ここまで進めてきたアクション・リサーチの妥当性を一定の基準のもと評価するものである。しかし、それぞれの妥当性を具体的に評価する方法論は未だ確立されておらず、今後も検討を積み重ねていく必要があると言える。

（4）研究者の役割

アクション・リサーチにおける研究者の立ち位置は、外部専門家や中立的観察者といった伝統的な役割と異なり、当該の地域コミュニティに受け入れられるような様々な自己呈示の方法が求められる（Kiefer 2006=2010）。研究者には、現場を主体としてアクションが進むようにアクションを誘導しつつ、時には第三者の立場として客観的に状況を判断することが求められる。今回取り上げた文献に基づけば、研究者の役割を、①現場・フィールドにおける調整役、②ステークホルダーのエンパワメントの推進者、③アクションのアウトリーチの推進者、の3つに分けることができる。

（3）の「アクション・リサーチのデザイン」の節でも述べたように、現場・フィールドにおける共通認識の醸成を初期段階で図ることは、実りあるアクション・リサーチのために重要である。特に目指す方向性とレベルをステークホルダー内で合わせることは、足並みを揃えてアクション・リサーチを進めるにあたって肝となる。実際に、アクションを起こすまでの段階で、研究者が中心となりながら、チームビルディング（芳賀編 2020）や、アクション・リサーチに参加するステークホルダーの間で異なる意見の調整をすることの重要性が指摘されていた（JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015）。こうした調整役の役割は、都市計画・まちづくり分野におけるまちづくり支援専門家の「プロ

セスをデザインする役割」(荻野・似内他 2021)とも共通性を有する。また、地域の組織と大学間の連携を促進するパートナーシップのあり方を考える際にも有用であろう(荻野・中川 2021a)。

次に、アクション・リサーチの過程において、研究者に現場・フィールドのステークホルダーのエンパワメントを推進することが求められる場合もある。例えば、外部専門家の役割として、地域住民が自己意識化できるよう支援することと、外部世界との連絡役として行動することが挙げられる(Kiefer 2006=2010)。また、コミュニティ・エンパワメントの拡大が起こるように、住民、組織、地域を支援することが挙げられることもある(芳賀編 2020: 24)。さらに突き詰めて、アクション・リサーチは、「共同的な社会実践」であるため、対象者の研究者化や共通言語の獲得等が達成されるように、住民やパートナーを支援する役割が挙げられることもある(矢守 2010; 矢守 2018)。ただしエンパワメントの過程で、当事者にとっての葛藤を引き起こす場合もあるため、研究者には様々な特質が求められるともされる(筒井編 2010: 68-69)。住民のエンパワメントは、アクション・リサーチの進行のためのみならず、アクション・リサーチが終了して研究者が現場を離れる場合に、アクションを継続するための体制づくりとしても重要である。

3つ目のポイントとして、アクション・リサーチに関わる研究者は、最終的にはアウトリーチの推進に努めることが求められていた。多くの文献で、研究者が関与したアクションについて客観的な視点からその進捗や効果を評価することで、アクション・リサーチの研究のまとめになるとされている。そしてその知見を、自身に内省的に還元するだけでなく、他の現場や社会に発信し、広く普及することが重要とされている。この点は、Transferabilityとして秋山らや芳賀らによって言及され、研究の妥当性の議論ともつながっている(JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015; 芳賀編 2020)。ただし、この側面における現場レベルの還元手法は確立しておらず、研究者を含んだステークホルダーが協働でアクションを評価する手法が未開発であることも指摘されていた(JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015)。

なお、いくつかの文献で、形式的な研究者の役割ではなく、研究者の内面性の重要性も指摘されている。例えば、研究者の熱意や資質(Morton-Cooper 2000=2005)や、研究者の忍耐力や好奇心、コミュニケーション能力、専門家としての態度等(筒井編 2010)、あるいはコミュニティエンパワメントの心がけ(芳賀編 2020)といったことが指摘されている。

(5) アクション・リサーチの終わり方

本文献レビューを通じて、アクション・リサーチの終わり方についての共通見解を見出すのは難しいが、著者によって考え方や継続条件についての違いがあることが見えてきた。まず、アクション・リサーチを終わらせることに対して、消極的な立場をとる著者らは、一度関わったコミュニティからはなるべく手を引かず、継続して関わり続けることを目指す(Kiefer 2006=2010; 矢守 2018)。また、アクション・リサーチの成果を普及可能性の知見の蓄積と見る著者らは、研究成果をまとめることを大事にする(Morton-Cooper 2000=2005; JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015; 芳賀編 2020)。さらに、コミュニティエンパワメントの達成を目指す著者らは、研究者が手を引いた後でも、問題解決のためのプロセスに向けた自己意識化を支援したり(Kiefer 2006=2010)、現場やフィールドにおけるリーダーシップを醸成したり(芳賀編 2020)、アクション・リサーチの「エートス」が残ったりすること(Morton-Cooper 2000=2005)を主張し、地域に一定の資源や能力を形成しようとする。なお、秋山らも、アクションリサーチに参加した住民等のステークホルダーが、コミュニティにおける政策形成に主体的に関わっていくことも期待している(JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015: 165)。

このように、アクション・リサーチの終わり方には、個々の研究者のコミュニティ・エンパワメントやアクション・リサーチに関する考え方が強く反映されると言える。

一方で、いずれの立場でも、現場・フィールドにおける問題が解決し、研究者の役割が一定程度果たせたところで、ステークホルダーの合意のもと、アクション・リサーチを終わらせることを認めている (Morton-Cooper 2000=2005; 筒井編 2010; JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015; 芳賀編 2020; 矢守 2018)。これは、関係者の間で、アクションの目的が達成されたことが合意された理想的な状態と言えるだろう。

しかし、それ以外の条件により、アクション・リサーチの継続が脅かされることがあることもいくつかの文献で指摘されている。例えば、継続が危ぶまれる条件として、エンパワメントのプロセスに多くの時間を要すること (Kiefer 2006=2010; CBPR 研究会 2010)、パートナーシップ形成の難しさ (CBPR 研究会 2010)、研究に必要な予算の確保 (CBPR 研究会 2010; JST 社会技術研究開発センター・秋山編 2015)、コミュニティ内部の対立や関わる主体の疲労 (Morton-Cooper 2000=2005; Kiefer 2006=2010)、評価方法の未確立の問題 (CBPR 研究会 2010) 等が挙げられている。研究の継続に向けて、行政への予算化等の働きかけをするという方法もあるが、現場の状況を研究者は鋭く観察し、早めに働きかけを行ったり、場合によってはアクション・リサーチの打ち切りを判断したりすることも必要である。都市計画・まちづくり分野の手法を分析して明らかになったように (荻野・似内他 2021)、自治体の事業や制度につなげるコミュニティ・エンパワメントの収束方法もあり得るが、こうした事業接続や制度設計に関する議論は本分野では乏しかった。

4. 今後の研究課題

本論文では、地域コミュニティを対象にした8つの文献レビューから、5つの論点を抽出した。ここでは、これらの議論を踏まえて、今後、検討すべき課題を4点挙げておく。

第1に、研究者と実践者の目線の違いの検討である。アクション・リサーチの「共同行為」としての側面は各文献で強調されつつも、研究者と実践者 (住民, 当事者) の思惑や目線には、依然として大きな隔たりがある可能性がある。今回、取り上げた文献は研究者側からのアクション・リサーチ論であり、地域側からの評価はほとんどなされていない。このことによって、以下のようなずれが生じる可能性がある。1つは、アクション・リサーチが目指す方向として、**Transferability** を重視し、現場の課題解決を、より広い社会の課題解決へと広げていこうと研究者が考えていたとしても、住民は目の前のコミュニティの課題解決に優先的に関わってもらいたいことを望む場合があるだろう。もう1つは、研究者側が予算やプロジェクトの都合で比較的短期間の関わりを望んでいたとしても、住民側はより長い時間軸での関わりを望む場合も考えられる。このような目的や時間軸のずれを覆い隠すのではなく、可視化した上で合意点を見つけるようなアプローチについて検討する必要がある。

第2に、アクション・リサーチの継続性を担保する制度や仕組みの検討である。3 (5) の「アクション・リサーチの終わり方」の節で、研究者個々の特性が重視されていることを指摘したが、これは悪く言えば、地域コミュニティとの関わりが研究者の個性や考え方に大きく左右されてしまうことを示す。この点に関しては、研究者と実践者、リサーチとアクションの相互関係を良好なものにするための制度や仕組みの検討が必要だろう。例えば、継続性の担保という点で言えば、大学と地域の協定や、大学・地域連携の窓口の常設化、大学と地域の調整役となるコーディネーターの常勤化といった手立てを挙げることができる。また、研究者が関わらない後の仕組みを想定して、自治体や地域ごとに存在する中間支援組織へと徐々に研究や支援の役割を移行していくアプローチも有効であろう³⁾。

なお、より根本的に考えると、地域コミュニティとの関わりを、研究者の資質や能力に任せるのではなく、大学における FD (Faculty Development) や SD (Staff Development) の中にアクション・リサーチに関する研修を含めたり、より広義の研究者・実践者養成の一環で、地域で研究・実践を進めていくための教育プログラムを設けたりすることも一案かもしれない⁴⁾。

第3に、アクション・リサーチにおける領域横断的な体制の構築である。今回取り上げた文献は、一部を除き、特定の領域におけるアクション・リサーチについてのものであった。しかし、地域コミュニティの問題は、医療、看護、公衆衛生、地域福祉、まちづくり、教育、防災等の多岐にわたり、分野ごとに分けられるものではない。そのため、関わる専門家(外部支援者)も、領域横断的なチームを組むことが基本になるだろう。それぞれの領域でのアプローチや研究法が異なる場合には(そして往々にしてその差異は小さくないのであるが)、チーム内での綿密な調整が必要になる。この点については、実際にチームで研究を進めている研究者や機関への聞き取りを行い、チームとして関わるための方法論を共有することが有効だろう。

第4に、アクション・リサーチの評価方法、特に住民主体の評価方法の検討である。3(3)の「アクション・リサーチのデザイン」における妥当性の議論、あるいは(5)の「アクション・リサーチの終わり方」におけるエンパワメントの議論と関わるが、アクション・リサーチの進め方を評価したり、住民や地域コミュニティのエンパワメントを達成したりするためには、住民主体でプロジェクトを進める知識やスキルの移転や、プロジェクトの進捗を住民が主体的に評価する方法について検討する必要がある。菅原らが整理している「アクション誘導型評価」や「エンパワメント評価」といった評価方法は、アクション・リサーチの過程を含む地域コミュニティのエンパワメントの状況を、住民主体で評価し、その知見を現場に還元していく方法である(菅原他 2022)。このような、従来の外在的な評価方法を乗り越えた、住民主体の評価方法を検討することは、アクション・リサーチの質を高めていく上では不可避のものと言える。

以上に挙げた点については、今後の研究課題としたい。

【注】

- 1) 本論文は「アクション・リサーチ」と、アクションとリサーチの間に「・」を設ける書き方を基本とするが、書籍のタイトルや引用等は原文のままの表記を採用したため、「アクションリサーチ」という表記が混じることがある。
- 2) なお、アクション・リサーチのデザインに関して、文献(2)では、研究計画から実行に関わるプロセスが主に描かれており、この整理に当てはまらない。文献(7)(8)も長期的なプロセスであることが記述されているが、明確な段階を記したものではない。このため、本節は文献(1)(3)(4)(5)(6)を念頭に置いて記述している。
- 3) 後藤(2019)の研究からは、生活支援体制整備事業を活用して、生活支援コーディネーターへの役割の移行の可能性が示唆されている。
- 4) 荻野・中川(2021b)は、バージニア・コモンウェルス大学で、コミュニティ・エンゲージメントに関わる研究者養成プログラムが実施されていることを報告している。

【参考文献】

- Herr, K. and Anderson, G., 2005, *The Action Research Dissertation: A Guide for Students and Faculty*, Sage.
- Holloway, I. and Wheeler, S., 2002, *Qualitative Research in Nursing*, 2nd ed., John Wiley & Sons. =2006, 野口

- 美和子監訳『ナースのための質的研究入門—研究方法から論文作成まで』（第2版）医学書院。
- Holter, M. and Schwartz-Barcott, D., 1993, Action research: what is it? How has it been used and how can it be used in nursing? *Journal of Advanced Nursing*, 18: 298-304.
- Israel, B. A. Eng, E. Schulz. A. J. and Parker, E. A. (eds.), 2005, *Methods in Community-Based Participatory Research for Health*, Jossey-Bass.
- Lincoln, Y. S. and Guba, E. G., 1985, *Naturalistic Inquiry*, Sage.
- Pope, C. and Mays, N. (eds.), 2006, *Qualitative Research in Health Care*. 3rd ed., Blackwell Publishing. =2008, 大滝純司監訳『質的研究実践ガイドー保健医療サービス向上のために』医学書院。
- Stringer, E. T. 2007, *Action Research*, 3rd ed., Sage. =2012, 目黒輝美・磯部卓三監訳『アクション・リサーチ』フィリア。
- 内山研一, 2010, 『現場の学としてのアクションリサーチーソフトシステム方法論の日本的再構築』白桃書房。
- 荻野亮吾, 2022, 「地域における高齢者学習」堀薫夫編『教育老年学』放送大学教育振興会, 213-229.
- 荻野亮吾・中川友理絵, 2021a, 「大学と地域のパートナーシップの質と地域に与える影響の評価方法の検討ー高等教育機関における地域と連携した学習に関するレビューから」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』5(1): 117-135.
- 荻野亮吾・中川友理絵, 2021b, 「バージニア・コモンウェルス大学におけるコミュニティ・エンゲージメントの取り組み（下）」『文部科学教育通信』519: 26-27.
- 荻野亮吾・似内遼一・高瀬麻以・深谷麻衣, 2021, 「地域づくり分野と都市計画分野におけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較」『佐賀大学教育学部研究論文集』6(1): 121-156.
- 後藤純, 2019, 「生活支援体制整備事業を活用した居住環境実態調査の可能性ー秋田県秋田市を事例にー」『都市計画論文集』54(3): 856-863.
- 菅原育吾・荻野亮吾・久保田治助・堀薫夫, 2022, 「地域コミュニティにおけるコミュニティ・エンパワメント評価手法の検討」『西武文理大学サービス経営学部研究紀要』38（印刷中）。
- 武田丈, 2015, 『参加型アクションリサーチ（CBPR）の理論と実践ー社会変革のための研究方法論』世界思想社。
- 見田宗介, 2008, 『まなざしの地獄ー尽きなく生きることの社会学』河出書房新社。

【付記】本論文は、JSPS 科研費 19K02472, 20K20827 の助成を受けて執筆されたものである。

(2022年1月28日 受理)